

2013－2016年度の感染症発生動向調査における 侵襲性インフルエンザ菌感染症の解析

研究分担者：砂川 富正（国立感染症研究所感染症疫学センター）

研究協力者：新橋 玲子（国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース）

福住 宗久（国立感染症研究所感染症疫学センター）

高橋 琢理（国立感染症研究所感染症疫学センター）

研究要旨 感染症法に基づく感染症サーベイランスシステム（National Epidemiological Surveillance of Infectious Diseases：以下、NESIDと略す。）において、感染症発生動向調査を基盤とした情報の分析を、侵襲性インフルエンザ菌感染症（以下、*Invasive Haemophilus influenzae* Disease, IHD）を対象に、疫学的特徴を考察することを目的に行った。具体的には2013年14週から2016年52週までに報告された症例について、全国報告数の推移、年齢群病型分類別の人口10万人当たり年間報告数を記述した。報告数は、IHDが感染症発生動向調査の5類全数届出疾患となった2013年度から2016年度にかけて経年的に増加しており、5類全数届出疾患となってから間もないことから、依然、過小評価である可能性があると考えられた。報告数は5歳以下の小児と65歳以上の高齢者で多く、病型は5歳以下の小児で菌血症の割合が高く65歳以上の高齢者で肺炎の割合が高かった。年齢群病型分類別の人口10万人あたり年間報告数は全体に増加傾向を示したが、1歳未満の年齢群では増加傾向を認めなかった。IHDは全数届出の対象疾患となつてからの期間が短く、サーベイランスデータとして一定の解釈が可能となるまで、まだ時間を要する可能性があり、今後も継続的にデータの収集と解析を続けることが重要と考えられた。

A. 研究目的

わが国の感染症法に基づく感染症サーベイランスシステム（NESID）において患者情報を中心としたシステムを感染症発生動向調査と称することが多いが、本分担グループにおいては成人の侵襲性細菌感染症4疾患（侵襲性肺炎球菌感染症：IPD、侵襲性インフルエンザ菌感染症：IHD、侵襲性髄膜炎菌感染症：IMD、劇症型溶血性レンサ球菌感染症：STSS）の概況について、感染症発生動向調査の立場から解析を行う役割を担う。本稿においては侵襲性インフルエンザ菌感染症について解析する。

2013年4月から感染症法に基づく5類全数届出の対象疾患となったIHDについて、これまでに蓄積された感染症サーベイランスシステム（NESID）における感染症発生動向調査データの解析から、経年的な報告数の推移と季節性の特徴

について把握し、今後の対策に資することを目的とした。

B. 研究方法

感染症法に基づく感染症発生動向調査によって2013年14週から2016年52週にNESIDに届け出られた症例を対象に解析を行った。年齢群病型別の人口10万人あたり年間報告数については、2013年14週から2016年13週までに報告された症例を対象に解析を行った。

各病型は、以下のように定義した。

- ・髄膜炎：症状欄に「項部硬直」または「髄膜炎」の記載があり、分離・同定もしくはPCRの検体として髄液が陽性のもの
- ・肺炎：症状欄に「肺炎」の記載があり、「髄膜炎」の記載がないもの
- ・菌血症：症状欄に「菌血症」の記載があり、分

離・同定もしくはPCRの検体として血液が陽性のもの

・その他+不明：上記以外

総務省統計局から発表されている平成27年国勢調査を用いて、人口10万人当たりの年齢群病型分類別年間報告数を算出した。

(倫理面への配慮)

IPDの発生動向調査情報は、法律の規定に基づき実施される調査であり、倫理的な問題は生じない。

C. 研究結果

1) IHDの診断月ごとの報告数を図1に示す。報告数は2013年度161例、2014年度218例、2015

年度273例、2016年度(2016年52週まで)217例であり、経年的に増加傾向を認めた。

年齢群病型分類別の年間報告数を図2に、また、人口10万人当たりの年齢群病型分類別の年間報告数を図3に示す。IHD全体の人口10万人当たりの年間報告数は0歳児で最も多く、次いで5歳以下の小児及び65歳以上の高齢者で多かった。病型については、65歳以上の高齢者で肺炎の割合が多かった。

D. 考察

1) 2013～2016年度にNESIDに報告されたIHD症例について、症例数の推移、人口10万人当たりの年齢群病型分類別について記述した。

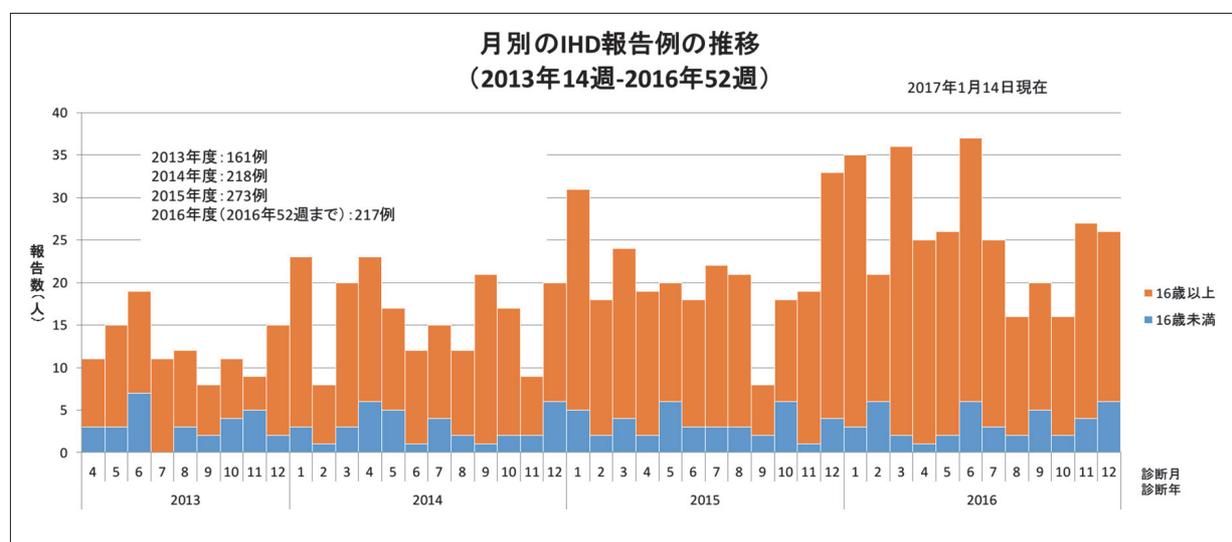


図1. 月別のIHD 報告例の推移 (2013年第14週～2016年第52週) (2017年1月14日時点)

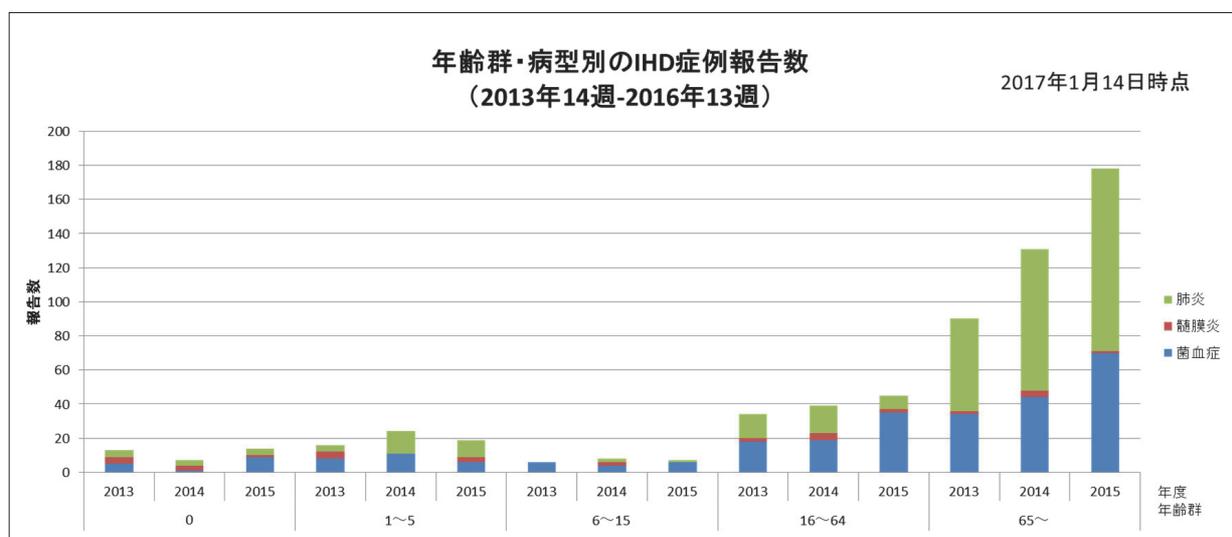


図2. 年齢群・病型別のIHD 症例報告数 (2013年第14週～2016年第12週) (2017年1月14日時点)

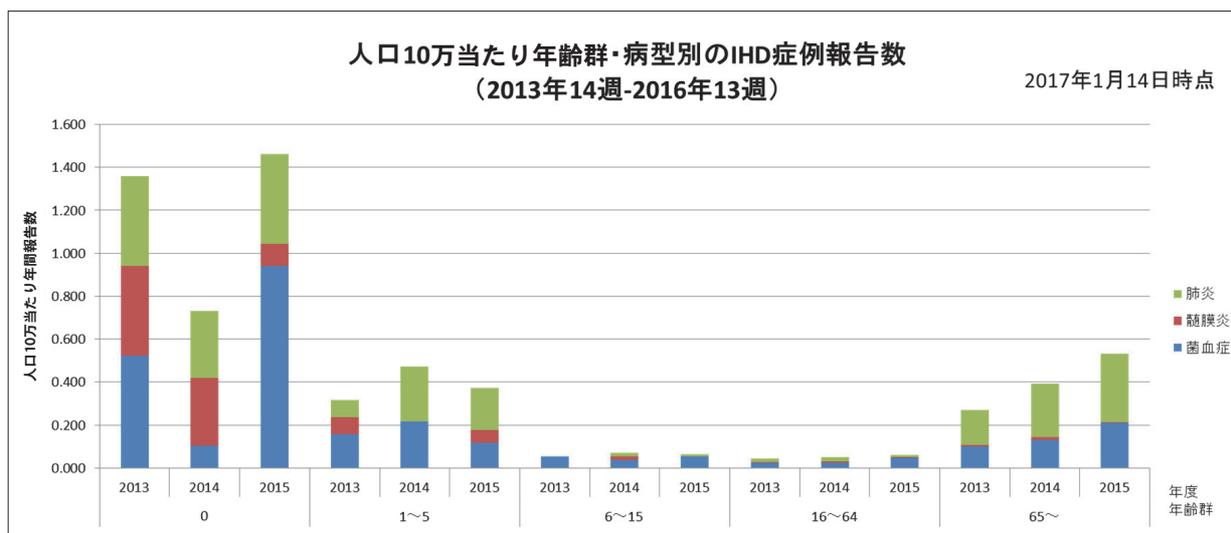


図3. 人口10万人当たり年齢群・病型別のIHD症例報告数 (2013年第14週～2016年第12週) (2017年1月14日時点)

報告数は経年的に増加傾向であり、感染症法における5類全数届出疾患となつてから間もないことから、依然、過小評価である可能性があり、届出の周知をすすめる必要があると考えられた。また、2016年11月より届出基準における診断に用いる検体の種類が追加され、血液・髄液からの検出に加え、その他の無菌部位からの検出も含まれるようになった。この変更により、これまで報告されていなかった血液・髄液以外の検体で診断されたIHD症例が報告され、さらにサーベイランスの感度が増すと考えられる。

人口10万人当たり報告数は高齢者で年度ごとに増加しており、届出が認識されるようになった可能性が考えられる。

E. 結論

IPDの報告数は5歳以下の小児と65歳以上の高齢者で多かった。病型は5歳以下の小児で菌血症の割合が高く、65歳以上の高齢者で肺炎の割合が高かった。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし

2. 実用新案登録：なし

3. その他：なし